

平成 22 年度

# 当初予算の概要

越 前 市

# 目 次

1	予算編成にあたって	1
2	予算の規模	2
3	歳入の特徴（一般会計）	3
4	歳出の特徴（一般会計）	5
5	重点施策の推進	8
6	基金及び市債の状況	8
	平成 22 年度予算編成方針 重点施策事業（別表 1、2、3）	10
7	まちづくりの 5 つの柱に基づく主要事業	14
	1）元気な産業づくり	14
	2）元気な人づくり	22
	3）快適で住みよいまちづくり	32
	4）安全で安心なまちづくり	37
	5）市民が主役のまちづくり	39
	6）地方分権に対応した行財政運営	40
付属資料 1	会計別予算額	41
付属資料 2	一般会計 科目別予算額（歳入）	42
付属資料 3	一般会計 科目別予算額（歳出）	43
付属資料 4	一般会計 市税比較表	45
付属資料 5	一般会計 歳出性質別予算額	46
付属資料 6	一般会計 歳入財源構成比	48
付属資料 7	積立基金の状況	49
付属資料 8	全会計 地方債現在高の推移	50
付属資料 9	一般会計からの繰入金の状況	51

## 1 予算編成にあたって

平成 22 年度当初予算は、個人所得の減少や企業収益の悪化等により、市税収入が、急激に減少した平成 21 年度よりさらに減少するものと見込まれることから、歳入を過大に見積ることのないよう留意しつつ、新政権下における国の予算編成動向を注視し、経済・雇用対策の充実等市民生活の安心・安全の確保に重点を置いたメリハリのある編成に努めた。

### 【予算編成にあたっての留意点】

- (1) 平成 21 年 10 月に決定した「平成 22 年度 越前市当初予算編成方針」の基本方針(5 項目)を遵守する。

越前市総合計画の実現

重点施策への取組強化

- ・ 交流人口の拡大と定住化の促進
- ・ 企業立地の促進
- ・ 経済・雇用対策の推進
- ・ 環境と調和した産業の育成
- ・ 夢を育む教育の推進

各種計画の推進

「産業活性化プラン」、「食と農の創造ビジョン」、「教育振興ビジョン」、「地域福祉計画」ほか

行財政構造改革の推進

事務事業の積極的な見直し

- (2) 国の平成 21 年度補正予算に対応し、経済・雇用対策が速やかに講じられるよう、平成 21 年度 3 月補正予算と一体的に編成する。

・「地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業」の活用

- (3) 少子高齢化の進展により増大し続ける扶助費等について、年間必要額を確実に計上する。

## 2 予算の規模

一般会計の予算規模は、平成 21 年度当初予算と比較し、23.9 億円(8.0%)の伸び、公債費を除いた一般歳出では、26.8 億円(10.4%)の伸びとなり、合併後最大の規模となった。

その主な要因としては、新政権下で創設された子ども手当(16.7 億円)、着実な整備が求められている学校耐震化推進事業(12.2 億円)及び戸谷片屋線整備事業(18.9 億円)が挙げられる。

### 当初予算額の前年度比較

(単位：百万円、%)

会計区分	22 年度 A	21 年度 B	増減額 A - B	増減率
一般会計	32,129	29,737	2,392	8.0
特別会計	19,929	20,516	587	2.9
企業会計	2,390	2,572	182	7.1
計	54,448	52,825	1,623	3.1

### 【参考】

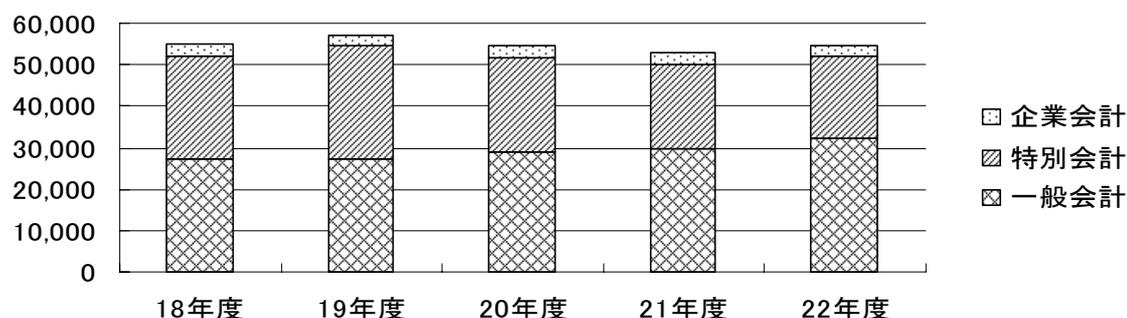
地方財政計画	歳出合計の対前年度増減率	0.5%
	地方一般歳出の	" + 0.2%

### 予算規模の推移(当初予算額)

(単位：百万円)

会計区分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
一般会計	27,398	27,180	29,120	29,737	32,129
特別会計	24,762	27,467	22,554	20,516	19,929
企業会計	2,830	2,653	2,890	2,572	2,390
計	54,990	57,300	54,564	52,825	54,448

### (百万円) 予算規模の推移



### 3 歳入の特徴（一般会計）

歳入については、個人所得の減少や企業収益の悪化による個人所得割や法人税割の減収等、市税収入を的確に見積もるとともに、普通交付税を過大に見積もることのないよう精査に努めた。

市債は、地方財政対策として措置された臨時財政対策債や合併特例債など交付税措置のある有利なものを積極的に活用することにより、将来の実質負担の軽減に努めた。

(1) 市 税 収 入	113.5 億円 ( 7.3 億円、 6.0% )
個人市民税は個人所得の減少により	37.4 億円 ( 2.1 億円、 5.3% )
うち所得割	35.0 億円 ( 2.0 億円、 5.5% )
法人市民税は企業収益の悪化により	7.3 億円 ( 4.4 億円、 37.6% )
うち法人税割	4.7 億円 ( 4.6 億円、 49.1% )

#### (2) 地方交付税

地方交付税 46.2 億円 ( 0.5 億円、 1.0% )

21年度の法人市民税収入実績の反映等や、臨時財政対策債への振替額等を考慮し

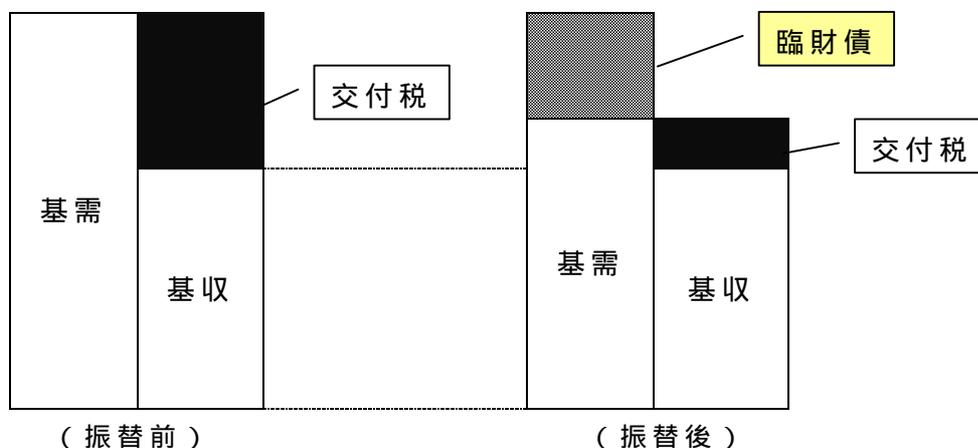
普通交付税 36.7 億円 ( 0.5 億円、 1.3% )

特別交付税 9.5 億円 ( ±0 )

臨時財政対策債 20.8 億円 ( +9.2 億円、 79.8% )

実質的な地方交付税として振り替えられる臨時財政対策債の発行可能額の算出方法が見直されたことにより、振替率が増大

実質的な地方交付税のイメージ図



臨時財政対策債の元利償還分は、普通交付税により全額措置される。

## 【参考】

(単位：億円)

区 分	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
市 税	135.9	117.4	113.6	119.5	121.5	125.9	149.9	140.3	120.8	113.5
うち 法人市民税	28.3	12.0	13.0	19.5	21.1	24.2	38.3	26.4	11.8	7.3
交 付 税	55.2	52.0	62.5	58.8	55.1	50.5	45.7	39.1	46.7	46.2
臨 財 債	4.3	9.0	18.1	12.7	9.8	8.8	7.9	7.4	11.6	20.8

H13～H20は、決算額

合併前は、両市町の合計

市税・地方交付税等一般財源総額 196.0億円( 0.2億円、 0.1%)

地方財政計画 市町村税の対前年度増減率 5.7%

(うち法人税割 " 29.9%)

地方交付税の " + 6.8%

臨時財政対策債 " + 50.8%(市町村分)

実質的地方交付税 " + 17.3%

## (3) 市 債

普通建設事業に充当する市債については、合併後10年間(合併特例期間)に特別に認められ、その元利償還金の70%が普通交付税により措置される合併特例債を活用し、将来の実質負担額の抑制に努めた。

## 合併特例債

計画的に整備している学校耐震化推進事業及び戸谷片屋線整備事業が集中したことにより 18.8億円(+6.6億円、+54.3%)

## その他の普通建設事業債

国庫補助事業(公園整備等)等の縮減により

6.3億円( 2.1億円、 25.3%)

## 【参考】

(単位：百万円、%)

区 分	22年度当初	21年度当初	増減額	増減率
合 併 特 例 債(A)	1,883	1,220	663	54.3
A × 0.3 (B)	(565)	(366)	(199)	(54.4)
そ の 他 普 通 債(C)	626	838	212	25.3
実 質 負 担 額(B+C)	1,191	1,204	13	1.1

- 7割は交付税で措置されるため、実質負担は3割
- ・その他の普通債は、災害援護資金貸付債及び高金利債借換債を除く。

地方財政計画 地方債(普通会計通常分)の対前年度増減率 12.6%

#### 4 歳出の特徴(一般会計)

歳出については、財政の健全化に留意し、経費全般の節減を図る一方、新たに導入される子ども手当のほか、拡大する社会保障関係予算を確保するとともに、経済・雇用対策の充実等市民の安心・安全の確保に努めた。

また、公共事業費(普通建設事業費)については、国の公共事業関係費が前年度比18.3%の減になるものの、学校耐震化事業や戸谷片屋線整備事業を計画どおり進めることにより、一般会計においては前年度を上回る予算額となった。

なお、民間の福祉施設建設事業等に補助することにより、市内における工事量の確保に努めた。

##### (1) 人件費

早期退職制度の活用と新規採用の抑制により

職員人件費(子ども手当、退職手当及び共済費を除く。)

38.0億円(1.0億円、2.6%)

子ども手当、退職手当及び共済費を加えると

50.2億円(+1.6億円、+3.3%)

公務員の子ども手当は、所属庁より支給される。

##### 【参考】

区 分	H17.10	H18.4	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4
職 員 数	741人	733人	715人	696人	679人	671人
増減数(対前年)		8人	18人	19人	17人	8人
増減数(累計)		8人	26人	45人	62人	70人
行革P目標達成率		10.6%	34.7%	60.0%	82.6%	93.3%

・「行財政構造改革プログラム」職員数削減目標

平成24年度当初に75人以上(H17.10 741人基準)

(2) 扶助費

子ども手当の新設、その他福祉サービスの需要増等により

61.8 億円 ( + 13.1 億円、 + 26.8% )

主な扶助費の増減

新・子ども手当	16.7 億円 ( 皆 増 )
・ 児童手当	1.2 億円 ( 6.0 億円 )
・ 重度心障者等医療費助成費	2.6 億円 ( + 0.1 億円 )
・ 障害者介護・訓練等給付費	9.7 億円 ( + 2.0 億円 )
・ 民間保育園運営委託料	14.1 億円 ( + 0.1 億円 )
・ 生活保護扶助費	2.5 億円 ( + 0.1 億円 )

(3) 公債費

前年度までの高金利債の繰上償還と起債抑制により

元利償還金 36.8 億円 ( 2.9 億円、 7.3% )

うち元金償還金 ( 普通債 ) 23.4 億円 ( 2.4 億円、 9.4% )

(4) 公共事業費 ( 普通建設事業費 )

54.9 億円 ( + 9.8 億円、 + 21.8% )

国の補正予算に対応した前倒し計上分 ( 平成 21 年度 12 月、3 月補正 )  
を加えると 59.1 億円 ( + 9.0 億円、 + 18.0% )

主な普通建設事業の増減

・ 戸谷片屋線整備事業	18.8 億円 ( + 5.5 億円 )
・ 学校耐震化事業	12.2 億円 ( + 6.8 億円 )
・ 地方特定道路整備事業	0.8 億円 ( 1.7 億円 )
・ 瓜生水と緑公園整備事業	1.5 億円 ( 0.8 億円 )
・ 雪寒地域道路整備事業	0.7 億円 ( 0.4 億円 )

うち工事請負費 18.7 億円 ( + 0.6 億円、 + 3.3% )

国の補正予算に対応した前倒し計上分 ( 平成 21 年度 12 月、3 月補正 )  
を加えると 22.9 億円 ( + 1.3 億円、 + 6.0% )

【参考】主な市関連市内発注工事（見込み）

（単位：億円、％）

区 分	H22 当初	H21 当初	増減額	増減率
一般会計（前倒し分含む）	22.9	21.6	1.3	6.0
下水道特別会計（農集含む）	13.4	21.7	8.3	38.5
企業会計	4.0	5.3	1.3	24.5
主な市補助対象民間工事	16.6	0.7	15.9	227.1
市土地開発公社	5.1	11.1	6.0	54.1
計	62.0	60.4	1.6	2.6

## 5 重点施策の推進

平成 22 年度当初予算編成方針に掲げた重点施策については、取り組みを強化するため、平成 21 年度を上回る事業費を確保した。・・・(別表 1)

交流人口の拡大と定住化の促進

景観まちづくり、高齢者向け優良賃貸住宅整備等への積極的支援等

企業立地の促進

企業誘致や新事業にチャレンジする中小企業への積極的支援等

経済・雇用対策の推進

商工業の活性化に向けた支援強化、雇用創出事業の拡充等

環境と調和した産業の育成

環境調和型農業、ごみ減量化、地球温暖化防止対策（電気自動車購入補助、太陽光発電設置補助等）等の積極推進

夢を育む教育の推進

こころのプロジェクト「夢の教室」の拡充、「モノづくり出前講座」の新設等

## 6 基金及び市債の状況

### (1) 財政調整基金

「行財政構造改革プログラム」の目標額（標準財政規模の 5% 以上）を確保する。

平成 21 年度末現在高（見込）	23.8 億円
平成 22 年度 取崩額（見込）	12.0 億円
平成 22 年度末現在高（見込）	11.8 億円

### (2) 減債基金

平成 21 年度末現在高（見込）	0.1 億円
平成 22 年度 取崩額（見込）	-
平成 22 年度末現在高（見込）	0.1 億円

(3) 庁舎建設基金

平成 21 年度末現在高（見込） 13.3 億円

平成 22 年度 積立額（見込） 1.5 億円

平成 22 年度末現在高（見込） 14.8 億円

(4) 市債残高(普通債：合併特例債を除く)

将来の実質負担の軽減に努める。

平成 21 年度末現在高（見込） 193.2 億円

平成 22 年度 発行額（見込） 6.3 億円

平成 22 年度元金償還額（見込） 22.5 億円

平成 22 年度末現在高（見込） 177.0 億円

【参考】

(単位：百万円)

区 分	20 年度末 現在高	21 年度末 現在高 見込額	22 年度中増減見込み		22 年度末 現在高 見込額
			発行額	元 金 償還額	
1 普通債	24,054	23,828	2,514	2,342	24,000
うち合併特例債	2,958	4,509	1,883	91	6,301
うち合併債除く	21,096	19,319	631	2,251	17,699
2 災害復旧債	143	123	0	20	103
計	24,197	23,951	2,514	2,362	24,103
3 その他	11,920	13,647	2,077	635	15,089
うち臨財債	7,177	8,001	2,077	357	9,721

合併特例債の元利償還分は、普通交付税により 70% が措置される。

臨時財政対策債の元利償還分は、普通交付税により全額措置される。

## (別表 1)

## 平成22年度 予算編成方針 重点施策事業

交流人口の拡大と定住化の促進
企業立地の促進
経済・雇用対策の推進
環境と調和した産業の育成
夢を育む教育の推進

## 交流人口の拡大と定住化の促進

(単位：千円)

事業名	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	前年度比
次世代育成支援計画推進事業	763	3,760	2,997
子育て一時支援事業	30,124	32,054	1,930
子育て支援体制推進事業	16,812	13,262	3,550
児童センター管理運営事業	96,939	98,654	1,715
放課後児童クラブ事業	69,148	59,201	9,947
歴史と匠の通り整備事業（施設整備）	25,760	66,280	40,520
魅力あるまちづくり推進事業（施設整備）	25,970	26,581	611
まちなか住宅団地整備補助事業	2,000	5,000	3,000
公有地等購入促進事業	1,100	600	500
景観まちづくり推進事業	6,927	299	6,628
まちなか住宅用地購入促進事業	500	500	0
歴史と匠の通り整備事業（支援）	5,600	3,150	2,450
魅力あるまちづくり推進事業（支援）	4,700	3,150	1,550
中心市街地駐車場整備事業	885	900	15
中心市街地活性化事業	9,823	9,842	19
まちづくり交付金事業（街路）	1,008,600	494,500	514,100
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	89,074	40,423	48,651
計	1,394,725	858,156	536,569

## 企業立地の促進

(単位：千円)

事業名	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	前年度比
企業誘致事業	128,262	126,452	1,810
越前発新事業チャレンジ支援事業	5,070	5,070	0
計	133,332	131,522	1,810

## 経済・雇用対策の推進

(単位：千円)

事業名	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	前年度比
【経済対策】			
経済対策（別表2）	6,478,548	5,490,718	987,830

【雇用対策】			
シルバー人材センター支援事業	18,084	19,208	1,124
労働者融資事業	121,456	121,240	216
住宅手当緊急特別措置事業	3,252	0	3,252
自立支援給付金（母子家庭高等技能訓練促進事業）	5,076	0	5,076
県の雇用対策基金活用事業（別表3）	309,250	53,021	256,229
計	6,935,666	5,684,187	1,251,479

環境と調和した産業の育成

(単位：千円)

事業名	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	前年度比
新)商工総務一般事務費(産業活性化プラン改定)	193		193
新)農産物特産化推進事業(ブランド米販促支援)	366		366
環境調和型農業推進事業(農地・水・環境保全)	5,900	4,500	1,400
環境調和型農業推進事業(市単補助金)	3,760	4,800	1,040
新)環境調和型農業推進事業(有機農業全国大会補助金)	500		500
農地・水・環境保全向上対策事業(負担金)	28,500	2,870	25,630
林道管理事業(環境向上対策委託料)[再掲]	17,797		17,797
森林整備地域活動支援事業(協定区域内の森林管理)	35,000	19,000	16,000
民有林造林支援事業(補助金)	25,200	25,200	0
美しい森林景観再生事業	4,000	4,000	0
森林活動支援事業(環境保全の森づくり委託料)[再掲]	10,590		10,590
環境教育事業	10,742	10,782	40
自然環境保全対策事業(コウノトリ、里地里山保全ほか)	7,691	3,780	3,911
生活環境保全対策事業(水環境保全向上委託料)[再掲]	11,625		11,625
ごみ減量化推進事業(有価物集団回収奨励金ほか)	24,525	23,535	990
地球温暖化防止対策事業(電気自動車、太陽光発電ほか)	6,765	4,358	2,407
計	193,154	102,825	90,329

夢を育む教育の推進

(単位：千円)

事業名	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	前年度比
夢ある子ども育成事業	3,580	2,020	1,560
英語教育推進事業	12,181	12,082	99
小中学校連携教育推進事業	600	600	0
ジュニアリーダー育成事業	224	220	4
青少年育成事業	1,433	1,420	13
社会教育団体育成事業	1,370	1,071	299
文化団体育成支援事業	850	850	0
計	20,238	18,263	1,975

総額	8,677,115	6,794,953	1,882,162
----	-----------	-----------	-----------

## (別表 2)

## 経済対策事業

(単位：千円)

事業名	予算額
普通建設事業費	5,913,313
(平成22年度当初予算)	(5,489,731)
(平成21年度12月補正予算)	(228,800)
(平成21年度3月補正予算・地域活性化きめ細かな臨時交付金事業)	(194,782)
中小企業緊急経営安定対策等 信用保証料・利子補給金・補助金・預託金	401,150
企業誘致事業[再掲]	128,262
越前発新事業チャレンジ支援事業[再掲]	5,070
ビジネスサポートセミナー開催事業	470
地域商業活性化チャレンジ支援事業	5,000
観光客増加促進事業[宿泊奨励金・観光バス等誘客事業]	500
和紙の里3館特別展開催業務委託料	3,500
越前伝統工芸連携協議会負担金	1,000
伝統産業支援事業補助金	6,303
東京えちぜん物語開催事業	8,750
歴史と匠の通り整備事業(支援)[再掲]	5,600
魅力あるまちづくり推進事業(支援)[再掲]	4,700
計	6,478,548

## 雇用対策事業

ふるさと雇用再生特別交付金事業 (単位：千円・人)

事業名	事業費	雇用数
外国人生活サポート事業	11,344	5
地域福祉活動ネットワーク事業	2,400	1
ピアサポート事業	2,100	1
成年後見制度活用推進相談員設置事業	2,500	1
老人クラブ活性化事業	2,487	1
心身障害児サポート事業	4,200	2
新 伝統工芸後継者育成事業	6,540	2
越前和紙の里情報提供事業	3,000	1
越前の里おもてなし推進事業	3,007	1
まちなか観光・賑わい創出事業	6,600	2
里地里山活性化事業	3,000	1
水環境保全向上事業	11,625	3
歴史と文化のまちづくり事業	2,100	1
図書館情報化推進事業	6,000	2
小計	66,903	24

## 緊急雇用創出交付金事業

事業名	事業費	雇用数
財産台帳等整備事業	1,724	1
多様な保育充実事業(外国籍児童)	7,191	4
多様な保育充実事業	54,910	26
越前和紙の里景観保全事業	611	2
地域資源活用越前ブランド創出事業(中小企業販路拡大推進事業)	1,684	1
観光地イメージアップ事業(中部北陸自然歩道)	5,000	5
観光地イメージアップ事業(観光施設)	8,000	20
重 有害鳥獣対策事業(緩衝地帯創出県モデル)	19,800	9
新 獣害対策山ざわ整備事業	55,050	28
林道台帳の更新・電子化事業	428	1
林道環境向上対策事業	17,797	12
重 地域環境保全の森づくり事業	10,590	3
環境保全再生事業	3,656	2
景観まちづくり推進事業	4,585	2
新 屋外広告物管理事業	2,250	1
道路等環境保全事業	6,000	4
学校等教育環境整備事業	15,556	8
小中学校教員活動補助事業	9,381	5
新 登校支援員配置事業	1,809	1
児童書等回収・再利用推進事業	7,002	4
歴史的・文化的史料整理事業	5,797	3
みどりと自然の村植樹祭に伴う施設整備管理事業	3,526	3
小計	242,347	145
市合計	309,250	169

## 南越消防組合・南越清掃組合における緊急雇用創出交付金事業

事業名	事業費	雇用数
住宅用火災警報器の普及啓発事業(南越消防組合)	7,598	20
消防水利保全事業(南越消防組合)	7,324	8
新 利再来館普及啓発事業(南越清掃組合)	1,762	1
組合小計	16,684	29

総計	325,934	198
----	---------	-----

新：新規事業 重：重点分野雇用創造事業(国21年度2次補正)

## 7 まちづくりの5つの柱に基づく主要事業

以下、各事業に付した

**新** は、新規事業

**拡** は、内容の拡充・充実

**人** は、交流人口の拡大と定住化の促進

**企** は、企業立地の促進

**経** は、経済・雇用対策の推進

**環** は、環境と調和した産業の育成

**夢** は、夢を育む教育の推進 を表し、

[ ]内の金額は、平成21年度当初予算計上額

### 1. 元気な産業づくり

#### 産業一般

越前市産業活性化プランの改定 19万3千円 **経** **環**

平成17年度に策定した産業活性化プランを22年度に改定

ビジネスサポートセミナー開催事業 47万円 [47万円] **経**

市内中小企業の経営者を対象に、自社商品の販路拡大に向けたプラン作成のセミナーを開催し、自立型企業を育成

産業人材育成支援事業(補助金) 100万円 [100万円] **経**

市内企業等の人材育成を支援し、産業力を強化させるため、市が定める人材育成講座の受講に対し補助金を交付 補助率：1/2 (上限10万円/1事業者)

中小企業融資事業(補給金、補助金、預託金) 4億115万円 **経**

[2億5,192万6千円]

中小企業向け、制度融資に対する保証料補給金、利子補給金、資金預託金

区 分	予 算 計 上 額
中小企業等振興資金利子補給金	428万7千円

区 分	予 算 計 上 額
小企業等経営改善資金利子補給金	139 万円
中小企業退職金共済加入補助金	400 万円
中小企業信用保証料補給金ほか	47 万 3 千円
中小企業緊急経営安定対策信用保証料補給金	4,290 万円
中小企業緊急経営安定対策資金利子補給金	1 億 5,810 万円
中小企業振興資金預託金	1 億 4,000 万円
小規模事業育成資金預託金	5,000 万円

## 商業の振興

中心市街地活性化事業(補助金) 647 万 7 千円 [773 万 3 千円] 経

区 分	予 算 計 上 額
中心市街地等空店舗活用支援事業補助金	27 万 7 千円
まちなか開業・地域助け合いビジネス支援事業補助金	520 万円
おもてなしの店推進事業補助金	100 万円

新 地域商業活性化チャレンジ支援事業(補助金) 500 万円 経

市内商業の活性化のために、市内商業者等がグループで行う意欲的な取組み  
に対し補助 補助率：事業内容に応じて 1/3、1/2、2/3

## 工業の振興

企業誘致事業(企業立地促進補助金) 1 億 2,764 万 1 千円 企 経

[1 億 2,572 万 7 千円]

市内経済の活性化と雇用確保のため、一定規模以上の設備投資額及び新規雇  
用者数等に応じて補助

企 業 名	予 算 計 上 額
アイシン・エイ・ダブリュ工業(株)	6,000 万円
(株)福井村田製作所	3,000 万円
ナカヤ化学産業(株)	3,000 万円
キヨーセー(株)	764 万 1 千円
計	1 億 2,764 万 1 千円

**新** 伝統産業育成支援事業(郷土工芸後継者育成委託料) 654万円 **経**

県の郷土工芸品に指定を受けている武生桐箆笥、武生唐木工芸、越前指物、武生唐木指物の技術を継承するため、後継者育成業務を委託  
(ふるさと雇用再生特別交付金事業)

伝統産業育成支援事業(補助金) 680万3千円 [960万3千円] **経**

事業区分	予算計上額
越前和紙振興対策事業	275万円
越前打刃物振興対策事業	155万3千円
越前指物振興対策事業	80万円
産学連携推進事業	20万円
ジャパンプランド確立支援事業	100万円
伝統産業後継者育成対策事業	50万円

東京えちぜん物語開催事業 875万円 [875万円] **人** **経**

東京都港区民との交流や市内中小企業の販路拡大(東京での展示商談会等)を支援

観光・匠の技案内所運営事業 1,153万3千円 [1,253万3千円] **経**

センチュリープラザ 1階に設置の「観光・匠の技案内所」で市内観光案内、伝統工芸品等を展示販売 タケフ都市開発(株)に運営委託

越前発新事業チャレンジ支援事業(補助金) 500万円 [500万円] **経**

市内中小企業が取組む、新技術、新商品の開発による新事業創出、知的財産権の取得を支援

区分	補助限度額	補助率
研究開発事業	300万円	1/2
新事業創出販路開拓事業	100万円	
特許出願取得事業	10万円	

日野川地区工業用水道建設負担金 1億1,262万7千円 [1億830万3千円]

榑谷ダム起債償還分 1億624万円 (平成46年度までの債務負担行為)  
榑谷ダム維持管理経費ほか 638万7千円

工業用水道事業(公営企業会計) 1億2,715万5千円 **経**

[1億3,320万6千円]

池ノ上工業団地への管路増強事業 6,700万円 ほか

## 観光の振興

新 「江～姫たちの戦国～」連携推進協議会(仮称)負担金 4万円

NHK大河ドラマ「江～姫たちの戦国～」の放映(平成23年1月～)を機に、  
福井県をPRするため、県、関係市町、関係団体で推進組織を設置

たけふ菊人形事業(補助金) 5,500万円 [5,500万円] 経

テーマ:「龍馬と越前」

開催期間:10月2日(土)～11月7日(日) 37日間

拡 観光客増加促進事業(報償金) 50万円 [50万円] 経

拡・宿泊観光客増加促進事業(旅行代理店等へ1,000円/1人宿泊)

対象要件緩和:延べ50人泊 30人泊

・まちなか観光バス誘客促進事業(1,000円/1台)

観光客増加促進事業(観光回遊バス運行委託料) 56万7千円 [49万円] 経

各地のイベントが集中する春と秋の4日間、市内回遊バスを無料運行

サマーフェスティバル支援事業(補助金) 1,600万円 [1,600万円] 経

ふるさと踊り、OMOツSEまつり、花火大会、お笑いつるつるイッパイな  
どの事業に対する補助

観光イベント支援事業(観光協会補助金) 189万円 [189万円] 経

武生観光協会が行う式部とふじまつりなどの事業に対する補助

観光情報発信事業(ポスター作成業務委託料ほか) 170万円

新・市観光ポスター作成

・まちなかパンフ作成 ほか

## 農業の振興

**新** 農業担い手対策事業 3万4千円

- ・「生きがい農業講座」の開催
- ・「農の匠」認証制度の創設

【食と農の創造ビジョン新規事業】

水田農業支援事業(補助金) 4,800万円 [4,800万円]

「水田農業構造改革推進事業」を改称

大麦本作化推進事業、担い手育成推進事業、新規集落型経営体育成事業、ラジコンヘリ防除体系確立事業などに対する補助

農業生産総合対策条件整備事業(補助金) 3,821万7千円 **経**

[2,418万1千円]

J A、営農組合が購入する農業用機械(トラクター、コンバイン、田植機など)に対する補助 補助率：県 1/3、市 1/6 又は 1/10

**新** 園芸振興対策事業(補助金) 75万円 **経**

野菜の生産向上により園芸農業の振興を図るため、小規模なビニールハウスの購入に対し補助 補助率：市 1/3(上限 15万円)、J A 1/3

【食と農の創造ビジョン新規事業】

**新** 農産物特産化推進事業 36万6千円 **経** **環**

「しきぶ米」、「コウノトリ呼び戻す農法米」のブランド化と販路拡大を支援

【食と農の創造ビジョン新規事業】

農地・水・環境保全向上対策事業(負担金) 2,850万円 [2,870万円] **環**

農地・農業用水等の資源や農村環境を守り、質を高める地域共同の取組みを農地面積に応じ支援 負担率：国 1/2、県 1/4、市 1/4

環境調和型農業推進事業(農地・水・環境保全負担金) 590万円 [450万円] **環**

一定のまとまり要件を満たし、県認証の特別栽培に取組んだ場合、市農地・水・環境対策協議会から交付 負担率：国 1/2、県 1/4、市 1/4

環境調和型農業推進事業(補助金) 376万円 [480万円] 環

まとめり要件等の制約により、農地・水・環境保全向上対策の対象とならない農家の取組みを支援

新 環境調和型農業推進事業(有機農業全国大会開催補助金) 50万円 環

大会名：全国有機農業の集い in 福井県越前市

(第39回日本有機農業研究会全国大会)

開催日：平成23年3月12日～14日

【食と農の創造ビジョン新規事業】

拡 中山間地域直接支払事業(交付金) 3,651万8千円 [3,643万円]

条件不利地の中山間地域等に交付金を直接支払い、農業生産活動を継続することにより、農地の多面的機能を維持

農作物鳥獣害防止対策推進事業(補助金) 120万円 [150万円] 経

イノシシなどからの被害から農作物を守るため、電気柵を設置する集落に対する補助 補助率：県 1/3、市 1/6

地域ぐるみ体験交流支援事業(補助金) 195万円 [205万円]

- ・エコグリーンツーリズム強化推進事業補助金
- ・農家民宿受入推進事業補助金

地域農業サポート事業(補助金) 730万円 [754万円]

中山間地域や都市近郊地域の小区画圃場等の条件不利地における、水田経営所得安定対策に加入困難な農地の耕作を維持

- ・アグリサポーターが代行する作業料金に対する補助
- ・作業の斡旋を行う地域マネージャーの配置に対する補助

県営土地改良事業(負担金) 1億252万9千円 [5,350万7千円] 経

区 分		市 負 担 金	事 業 費	期 間
かんがい排水	武生承水路	3,701万3千円	1億5,750万円	H21～26
経営体育成 基盤整備	松ヶ鼻南部	294万円	2,940万円	H19～22
	平吹	1,260万円	1億2,600万円	H20～25
農道保全対策	広域農道	3,412万5千円	1億3,650万円	H20～23
河川応急対策	松ヶ鼻頭首工	956万円	2億1,000万円	H21～25

区 分		市 負 担 金	事 業 費	期 間
基幹水利施設 管理経費	日野川 1 期	362 万 4 千円	3,020 万円	-
	日野川 2 期	266 万 7 千円	1,389 万円	-

国営土地改良事業(負担金) 3億3,626万9千円 [3億3,626万9千円]

区 分		市負担金(償還金)	期 間
国営かんがい排水	日野川用水 1 期	1 億 8,337 万 6 千円	H17 ~ 33
	日野川用水 2 期	1 億 5,289 万 3 千円	H18 ~ 34

市営土地改良事業 2,120 万円 [3,750 万円] 経

県単土地改良工事：1,420 万円 (県補助 65%)

市単土地改良事業：700 万円 (県土連(国)助成 1/2)

県単調査事業 300 万円 [300 万円] 経

国営土地改良事業として新規採択を受けるため、北日野西部地区の調査を実施 (県補助 1/2)

## 林業の振興

新 鳥獣害対策事業 20 万円

地域における有害鳥獣の処理費用を軽減するため、イノシシの埋設費用の一部を助成

鳥獣害対策事業(有害鳥獣対策業務委託料) 7,485 万円 経

・緩衝帯設置モデル事業：1,980 万円

イノシシ等による農林業被害を防止するため、荒廃した山ぎわに幅 20m の緩衝帯と獣害防止ネットを整備 (緊急雇用創設交付金事業)

新・山ぎわ整備事業：5,505 万円

イノシシ等による農林業被害を防止するため、荒廃した山ぎわを刈払い、見通しを改善 (緊急雇用創設交付金事業)

新 元気な森づくり推進事業 150 万円

昨年福井県で開催された第 60 回全国植樹祭のポスト大会として、本年 6 月 6 日に越前市で開催される「第 51 回福井県緑化大会 in 越前市」の負担金

森林整備地域活動支援事業 3,500万円 [1,900万円] 経 環

協定締結区域内の境界の明確化(測量・図化)、歩道の整備、森林被害の調査  
に対し交付

交付先：武生森林組合、南越森林組合、ふくい農林水産支援センター

民有林造林支援事業(補助金) 2,520万円 [2,520万円] 経 環

- ・民有林造林事業補助金
- ・間伐材等有効利用促進事業補助金(森林環境保全整備事業)

交付先：武生森林組合、南越森林組合

美しい森林景観再生事業 400万円 [400万円] 経 環

自然災害や松くい虫などの被害を受けた森林の不用木を除去し、広葉樹等の  
植栽を安養寺町で実施 (県補助 9/10)

民有林林道開設事業 2,880万円 [2,400万円] 経

上月尾線の未整備区間を整備 (道整備交付金事業)

## 労働環境の充実

シルバー人材センター支援事業 1,808万4千円 [1,920万8千円] 経

センターの運営及び子育て・介護・環境分野事業に対する補助

労働者融資事業 1億2,145万6千円 [1億2,124万円] 経

生活安定資金預託金：1億円

県労働者信用基金協会貸付金：2,040万円 ほか

勤労青少年ホーム管理運営事業 1,029万1千円 [1,030万6千円] 経

勤労青少年ホームの事業運営及び管理経費

職業訓練センター管理運営事業 1,052万円 [1,080万円] 経

地域職業訓練センターの事業運営及び管理経費

県の雇用対策基金活用事業【再掲】 3億925万円 [5,302万1千円] 経

- ・ふるさと雇用再生特別基金事業：6,690万3千円 (14事業、雇用24人)
- ・緊急雇用創出臨時特例基金事業：2億4,234万7千円 (22事業、雇用126人)

## 2. 元気な人づくり

### 子育て支援の推進

次世代育成支援計画推進事業 40万3千円 [76万円]

子どもが健やかに成長する環境を築くために、「次世代育成支援対策推進行動計画後期計画(平成21年度策定)」を着実に推進

**新** 子ども手当支給事業(扶助費) 16億6,959万円

中学校修了までの児童を対象に、1人につき月額1万3,000円を支給

児童手当支給事業(扶助費) 1億2,000万円 [7億1,500万円]

平成22年2月、3月分を6月に支給

子育て一時支援事業 3,012万4千円 [3,205万4千円]

病児保育・病後児保育事業、すみずみ子育てサポート事業、一時保育(市内公立保育園)事業、里帰り安心出産サポート事業、子育て支援短期利用事業 ほか

**拡** 子育て支援体制推進事業 1,671万2千円 [1,314万8千円]

地域子育て支援センター事業委託(3カ所)

小規模型をひろば型にして、機能を充実

公立保育園管理運営事業 2億5,638万6千円 [1億9,926万7千円]

公立保育園数：9園 定員：845人

(緊急雇用創出交付金事業：6,210万1千円を含む。)

民間保育園運営委託事業 14億1,000万円 [14億1,000万円]

私立保育園数：15園 定員：1,675人

延長・休日保育事業 8,317万8千円 [8,317万8千円]

- ・延長保育：各保育園で実施
- ・休日保育：国高保育園、粟田部保育園で実施

**新** 民間保育園施設整備事業(補助金) 1億9,061万3千円 **経**

民間保育園(瓜生保育園)の老朽化に伴う移転改築事業に対する補助

・補助基準額：2億1,784万3千円

・補助率：県1/2、市3/8

**新** 児童養護施設整備事業(補助金) 5,776万7千円 **経**

社会福祉法人が行う児童養護施設の新築事業に対する補助

・市立児童養護施設「進修学園」の完全民営化

・補助対象事業費 2億5,090万円

ひとり親家庭等自立支援事業(扶助費) 507万6千円 **経**

母子家庭の母が看護師等の資格を取得するため養成機関等で修業する場合に  
高等技能訓練促進費を支給

ひとり親家庭給付事業(扶助費) 2億2,700万円 [2億3,000万円]

児童扶養手当等(8月分から父子家庭も国庫負担対象)

ひとり親家庭等医療費助成事業(扶助費) 4,000万円 [3,500万円]

ひとり親家庭等の保険診療に係る医療費の自己負担部分を助成

対象者 母子：1,630人 父子：130人 寡婦：45人

乳幼児医療費助成事業(扶助費) 1億2,934万4千円 [1億2,800万円]

小学校就学前児童の保険診療に係る医療費の自己負担部分を助成

乳幼児医療該当者数：5,396人(平成21年4月現在)

児童センター管理運営事業 9,693万9千円 [9,865万4千円]

児童センター、児童館の指定管理者委託料(12カ所)

北日野学童館の管理委託料ほか

民間保育園子育て・子育て支援事業 3,225万3千円 [1,095万円]

地域社会の必要性に基づき指定した事業を行う民間保育園に対する助成

・ひまわり保育事業 ・アレルギー体質児等対応事業

・地域活動支援事業 ・途中入園児対応保育士確保事業 ほか

障害児保育事業 2,016万円 [2,016万円]

保育に欠け心身に障がいのある児童で、かつ、集団保育が可能な児童を保育

放課後児童クラブ事業 6,914万8千円 [5,920万1千円] 経

放課後の時間帯に就労等により保護者が家庭にいない低学年児童を預かり、異年齢間での遊びの交流を通じた児童の健全な育成

保育園、児童センター、児童館等で実施

(ふるさと雇用再生特別交付金事業：420万円を含む。)

## 高齢者支援

養護老人ホーム措置事業(扶助費) 5,630万円 [6,000万円]

老人施設入所者措置費

太子園：24人 雲雀ヶ丘寮：1人 第2光が丘：1人 計：26人

新 地域密着型介護施設整備事業(補助金) 9,156万7千円 経

第4期介護保険事業計画に基づき、地域密着型介護施設等を整備する事業者に対する補助

- ・小規模多機能型居宅介護 3事業所 7,875万円
- ・認知症対応型通所介護 1事業所 1,000万円
- ・スプリングラー整備特別対策事業 1事業所 281万7千円

新 特別養護老人ホーム整備事業(補助金) 2,348万円 経

特別養護老人ホーム(和上苑)の老朽化に伴う移転改築事業に対する補助

補助基準額：2億3,480万円 補助率：市1/10

高齢者外出支援サービス事業 1,000万円 [1,000万円]

車椅子を利用する高齢者の外出時の移動手段(移送用車両)を確保

すこやか介護用品支給事業 1,800万円 [1,400万円]

在宅介護を支援するため、紙おむつの購入費用に助成 実支給人数：779人

介護保険特別会計(事業勘定) 60億4,053万8千円 [56億7,287万6千円]

第4期介護保険事業計画に基づき介護保険事業を実施

被保険者数 : 20,276人(平成21年11月現在)

要介護認定者 : 3,271人

後期高齢者医療特別会計 7億9,765万4千円 [7億8,250万円]

75歳以上の人及び65歳以上で一定の障がいのある人(任意)が加入する医療制度  
被保険者数 : 10,956人(平成21年12月末現在)

障がい者支援
--------

重度心障者等医療費助成事業(扶助費) 2億6,000万円 [2億5,000万円]

重度身障者等の保険診療に係る医療費の自己負担部分を助成

受給証交付者数 : 2,535人(平成22年2月1日現在)

介護・訓練等給付事業(扶助費) 9億7,000万円 [7億6,900万円]

ホームヘルプ、短期入所、生活介護、就労支援、自立訓練、グループホーム等の利用に係る助成

支給決定者数 : 700人(平成22年2月1日現在)

介護・訓練等給付事業(障害者自立支援特別対策) 1,520万円

障害者自立支援法の施行に伴い、事業者の新体系への円滑な移行を推進し運営の安定化を図るための助成

- ・事業運営安定化支援事業
- ・通所サービス利用促進事業
- ・新事業移行促進事業
- ・地域移行支度経費支援事業 ほか

## 健康づくり

母子健康診査事業(妊婦・乳児健康診査) 7,852万1千円 [7,136万3千円]

妊婦健診：妊婦一般健康診査 14回(無料)

乳児健診：乳児健診 3回(1ヵ月、4ヵ月、9~10ヵ月)(無料)

〔拡〕 母子健康相談(こんにちは赤ちゃん事業) 164万1千円 [137万3千円]

助産師や地域ボランティアが生後4ヵ月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育ての助言等を行うことで乳児の健全な育成環境を確保

感染症予防事業 8,243万9千円 [7,335万5千円]

BCG、三種混合、MR1、2、3、4期(麻しん風しん混合ワクチン)、日本脳炎、高齢者インフルエンザ等の予防接種

〔拡〕 健康診査事業 9,732万9千円 [8,957万2千円]

疾病及びがんの早期発見のため、集団健康診査、個別健康診査及び集団がん検診、個別がん検診(すべてのがん検診対象)を実施

節目年齢女性特有がん検診の無料化 (H21：国 10/10 H22：国 1/2)

〔新〕 こころの健康推進事業(地域自殺対策強化事業) 119万円

・こころの相談事業

〔新〕・特定健診時のストレスチェック

・市民向け講座(9月自殺予防週間)の開催など

長寿いきいきドック事業 90万円 [90万円]

後期高齢者に対する人間ドックの助成

県後期高齢者医療広域連合の補助事業 補助率：10/10

国民健康保険特別会計(事業勘定) 69億9,674万2千円

[67億4,914万6千円]

被保険者の疾病、出産、死亡等に関する療養の給付、療養費の支給

被保険者数：19,522人(平成22年1月末現在)

## 地域福祉

交通施設バリアフリー化推進事業(補助金) 7,834万2千円 経

21年度～22年度継続事業 総事業費：9,227万4千円

JR武生駅構内のエレベーターを備えた跨線橋設置に対する補助

事業主体：西日本旅客鉄道株式会社 国補助：1/3 県市補助：1/3

生活保護事業(扶助費) 2億5,000万円 [2億4,000万円]

生活保護法に基づく必要な保護、最低生活の保障及び自立の助長

保護世帯数：171世帯 保護人員：201人(平成22年1月現在)

住宅手当緊急措置事業 325万2千円 経

住居を失った又はその恐れのある離職者の再就職を支援するため、住宅費を給付 単身世帯の場合：月額24,600円を6ヵ月給付(20人分)

## 教育の充実

拡 夢ある子ども育成事業 358万円 [202万円] 夢

拡・日本サッカー協会「こころのプロジェクト・夢の教室」を活用し、夢について考える授業を実施

(H21：小学5年生対象 H22：小学5年生及び中学2年生対象)

・創造性を培うための「ロボットコンテスト」の実施

新・市内企業の協力により小中学校で「モノづくり出前講座」を実施

小学校卒業証書作製事業 198万9千円 [183万1千円] 夢

伝統文化への理解を深め、郷土への愛着と誇りを持つため、小学6年生全員が、手漉き和紙の卒業証書を作製

拡 学校適応支援事業 1,231万2千円 [1,183万9千円]

・適応指導教室(希望学園・ウイング)運営事業

・不登校児童生徒宅等への訪問指導、学級復帰支援員の配置 ほか

新・不登校を未然に防止するため、「魅力ある学校づくり研究事業」を実施

【**拡**】 学校運営事業 5,948万5千円 [4,288万4千円] 【**夢**】

・小中学校教員活動補助事業

教育補助員 26 人、学級復帰支援員 2 人、登校支援員 1 人

・児童書等の回収・再利用推進事業

外国人児童生徒支援事業 1,629万9千円 [1,620万6千円]

日本語を話せない外国人児童生徒に対する支援（日本語指導、学習指導）

英語教育推進事業 1,218万1千円 [1,208万2千円] 【**夢**】

小学 5、6 年生の英語でのコミュニケーション能力の素地を養うため、外国語指導助手 2 人を採用

就学援助事業 5,000万円 [4,500万円]

経済的理由により、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、教育に係る必要経費の一部を援助（学用品費、給食費、修学旅行費、入学支度金など）

## 学校給食の充実

【**拡**】 地場産コシヒカリ給食等推進事業 111万5千円 [80万円]

食育や農業への理解を深めるため、学校給食に使用する米すべてに越前市産米を使用するとともに、米粉パンの利用を拡大（概ね月 2 回）

【**新**】 スクールランチネットワーク機器等更新事業 297万6千円

市内 5 中学校で実施しているスクールランチのネットワーク機器の老朽化に伴い、端末機器等を更新

## 学校施設等の耐震化の推進

【**新**】 武生東小学校南校舎耐震補強等事業 2億270万円 【**経**】

南校舎の耐震補強及び大規模改造工事の実施

新 花筐小学校校舎耐震補強等事業 2億2,780万円 経

- ・校舎の耐震補強及び大規模改造工事
- ・給食室の大規模改造工事

新 小学校施設耐震補強・大規模改造事業(設計) 2,360万円 経

- ・武生東小学校東校舎耐震補強等事業(実施設計費) 390万円
- ・武生南小学校校舎耐震補強等事業(補強計画及び実施設計費) 930万円
- ・服間小学校校舎耐震補強等事業(補強計画及び実施設計費) 1,040万円

武生南小学校校舎改築事業 3億3,030万円 [3億2,400万円] 経

21年度～22年度継続事業(北校舎、給食室) 総事業費:6億3,020万円

新 王子保小学校校舎改築事業 4億5,840万円 経

22年度～23年度継続事業(西校舎、給食室) 総事業費:8億2,000万円

新 南中山小学校屋内運動場等改築事業(設計) 1,610万円 経

南中山小学校屋内運動場及び給食室改築事業実施設計費

新 幼稚園施設耐震補強事業(設計) 118万円 経

吉野幼稚園保育室耐震補強計画策定委託

私立幼稚園耐震化促進事業 1,250万円 [100万円] 経

私立幼稚園の耐震化を促進するため、私立幼稚園が実施する耐震補強工事に対する補助

## 生涯学習の推進

拡 仁愛大学連携事業 397万1千円 [367万1千円]

- ・仁愛大学サテライト教室の利用促進
- ・学生と地域・各種団体との連携事業を推進

家庭教育支援事業 138万5千円 [340万円]

子育てに悩む保護者に対し、専門家による支援を実施

青少年育成事業 253万3千円 [142万円] 夢

各地区の自治振興会や学校と連携して青少年の健全育成や子どもの見守り活動を実施

地区公民館講座開催事業 1億2,603万1千円 [1億3,018万2千円]

地域における今日的課題に対応するため、地域の特性を生かした様々な講座等を開催

図書館資料提供サービス事業 2,745万7千円 [2,731万1千円]

図書館利用者に資料収集、館内閲覧、館外貸出等を通じて資料や情報を提供

生涯学習センター講座開催事業 910万円 [989万5千円]

生涯学習のための「越前まなぼう座」開催や地域で活動するリーダーの養成

## 文化の振興

文化センター施設管理事業 1億605万7千円 [1億810万3千円]

・文化センター施設管理委託料 1億55万7千円 ほか

公会堂記念館展示整備事業 836万2千円 [950万円] 人

・紫式部 源氏物語関連企画「幻想 - 源氏物語の人形」

・特別展「越前打刃物展」「平成大紙展」 ほか

ふるさとギャラリー施設管理事業 1,348万9千円 [1,421万8千円]

・ふるさとギャラリー 叔羅施設管理委託料 950万円

・分館「砦」維持管理費 398万9千円

いまだて芸術館施設管理事業 3,650万円 [3,724万9千円]

・いまだて芸術館施設管理委託料 3,400万円 ほか

## 生涯スポーツの推進

菊花マラソン大会開催事業 300万円 [339万7千円] 人

身近なスポーツとして気軽に参加できる第29回菊花マラソン大会を市街地コースで開催

学校体育施設開放事業 708万2千円 [708万2千円]

地域スポーツの振興等を推進するため学校体育施設を開放

拡 総合型地域スポーツクラブ育成事業 100万円 [44万5千円]

地域における生涯スポーツを推進するため総合型スポーツクラブの設立と活動を支援

- 新・スポーツクラブ設立準備支援 300千円×2クラブ
- ・スポーツクラブ活動支援 200千円×2クラブ

### 3. 快適で住みよいまちづくり

#### 街並みの形成

歴史と匠の通り施設整備事業 2,576 万円 [6,628 万円]

中心市街地地区の施設整備

・ 元が辻周辺地区回遊コース整備 2,441 万円 ほか

魅力あるまちづくり施設整備事業 2,597 万円 [2,658 万 1 千円]

五箇地区の施設整備

・ 岩本町シンボルロード回遊コース整備 2,275 万円 ほか

#### 歴史と匠の通り支援事業

魅力あるまちづくり支援事業 1,030 万円 [630 万円]

地域街づくり協定に基づいた住宅、店舗その他街並みを構成する建築物、工  
作物の新築、改築等に対する補助

中心市街地活性化事業 982 万 3 千円 [984 万 2 千円]

まちづくり会社運営委託料 650 万円 ほか

景観まちづくり推進事業 692 万 7 千円 [29 万 9 千円]

屋外広告物の状況調査を実施し、違反広告物を是正

#### 住環境の整備

まちなか住宅団地整備補助事業 200 万円 [500 万円]

中心市街地活性化基本計画に定める区域内において、住宅団地整備に対する  
補助

公有地等購入促進事業 110 万円 [60 万円]

組合施行土地区画整理事業保留地又は用途地域内の一般公募公有地を購入し、  
自己用住宅を新築する者への利子補給

まちなか住宅用地購入促進事業 50万円 [50万円] 人

中心市街地活性化基本計画に定める区域内の宅地を購入し、自己用住宅新築者への利子補給

高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 8,907万4千円 人  
[4,042万3千円]

中心市街地活性化基本計画に定める区域内において、要件に適合する高齢者向け優良賃貸住宅の整備補助及び家賃補助

木造住宅耐震診断等・改修促進事業 762万円 [1,230万円] 経

昭和56年以前の木造住宅の耐震診断・補強プランの作成に係る診断士派遣委託料及び耐震改修者への補助

## 都市公園の整備

県営公園整備事業負担金事業 3,930万円 [3,560万円] 経

丹南地域総合公園県施行分市負担金 (3億9,300万円×1/10)

瓜生水と緑公園整備事業 1億5,268万円 [2億3,000万円] 経

修景池整備、用地取得 ほか

公園施設管理事業 1億9,227万円 [1億9,493万3千円] 経

都市公園指定管理者委託料(スポーツ施設を含む) 1億9,000万円 ほか

## 公共交通

交通安全施設整備事業 1,002万円 [1,002万円]

道路反射鏡、自発光式道路鋏、道路警戒標識などの整備、修繕

特急・新幹線対策促進事業 202万3千円 [210万9千円] 経

・越前市特急・新幹線対策促進期成同盟会負担金 97万2千円

・北陸新幹線「南越駅」設置促進期成同盟会負担金 48万8千円 ほか

福井鉄道福武線活性化事業 4,030万円 [4,031万円]

福武線の活性化を支援するための負担金及び補助金等

- ・福武線維持修繕費等補助金 3,880万円
- ・福武線を応援する連絡協議会補助金 20万円 ほか

市民バス運行事業 5,841万円 [6,129万1千円]

- ・市民バス運行委託料 5,020万円

〔拡〕・福祉バス運行委託料 800万円 ほか

## 道路の整備

県営街路整備負担金事業 2億505万円 [1億2,900万円] 〔経〕

戸谷片屋線県施行分市負担金 (13億6,700万円×3/20)

まちづくり交付金街路整備事業 10億860万円 [4億9,450万円] 〔経〕

- ・戸谷片屋線アクセス道路  
(河濯線・北府2号線、家久1号線) 8億1,943万4千円
- ・戸谷片屋線環境対策委託料 1億8,916万6千円

道路整備・改良事業 8,100万円 [1億1,492万円] 〔経〕

市単道路新設改良舗装等工事費ほか

まちづくり交付金道路整備事業 2,360万円 [2,664万円] 〔経〕

- ・中心市街地地区道路整備 1,260万円
- ・五箇地区道路整備 1,100万円

地方特定道路整備事業 8,200万円 [2億5,600万円] 〔経〕

- ・市道第2801号線(池ノ上町) ・市道第2802号線(池ノ上町)

道整備交付金事業 6億7,100万円 [7億60万円] 〔経〕

- ・市道第4803号線(稲寄町ほか) ・市道第4903号線(村国四丁目ほか)

雪寒地域道路整備事業 7,000万円 [1億990万円] 経

道路無雪化事業整備計画に基づく消雪施設整備

## 上下水道の整備

下水道事業(特別会計) 35億8,621万4千円 [48億6,807万8千円] 経

- ・ 公共下水道勘定 30億8,928万4千円
- ・ 特定環境保全公共下水道勘定 4億6,207万8千円
- ・ 戸別公共浄化槽勘定 3,485万2千円

農業集落排水事業(特別会計) 3億613万3千円 [2億9,063万6千円] 経

大塩・国兼地区施設整備

浄化槽設置整備事業 5,974万4千円 [7,366万9千円] 経

公共下水道認可区域外での浄化槽設置に対する補助

- ・ 浄化槽設置整備事業補助金 5,717万円 ほか

水道事業(公営企業会計) 22億6,273万3千円 [24億3,882万7千円]

- ・ 送配水施設建設改良事業 2億732万4千円 経
- ・ 第5次拡張事業 1億3,021万9千円 経 ほか

簡易水道事業(特別会計) 2,185万円 [2,837万4千円]

簡易水道施設維持管理ほか

## 環境対策

環境教育事業 1,074万2千円 [1,078万2千円] 環

- ・ エコビレッジ交流センターの指定管理者委託料
- ・ CO2CO2(コツコツ)きっず大作戦 ほか

**新** コウノトリ「武生」飛来 40 周年記念事業(負担金) 40 万円 **環**  
市西部地域(白山・坂口地区)にコウノトリ「武生」が飛来して 40 年目にあたる平成 22 年に記念事業を実施 (実行委員会負担金)

**ごみ減量化推進事業(有価物資源回収奨励金)** 2,280 万円 [2,200 万円] **環**  
古紙などの有価物集団回収に対し奨励金を支払い、ごみを減量化

**新** **ごみ減量化推進事業(生ごみリサイクル)** 50 万 9 千円  
・ 学校給食食材等のリサイクル (大虫小学校、味真野小学校)  
・ 家庭生ごみのリサイクル (モニターによる生ごみ堆肥化の取組み)

**拡** **地球温暖化防止対策事業** 676 万 5 千円 [435 万 8 千円] **環**  
**新**・平成 19 年 3 月に策定した「市地球温暖化防止対策地域推進計画」を平成 22 年度に改定  
・ 電気自動車導入促進事業補助金 : 24 万円 [24 万円] **経**  
**拡**・太陽光発電設置促進事業補助金 : 480 万円 [192 万円] **経** ほか

**南越清掃組合分担金** 14 億 8,086 万 6 千円 [15 億 147 万 2 千円]  
越前市、池田町、南越前町で構成する南越清掃組合の分担金  
・ ごみ処理施設大規模修繕 ほか

## 4 . 安全で安心なまちづくり

### 防災対策

地域防災対策事業 811万8千円 [821万円]

- ・ 8月29日に行う市総合防災訓練経費：30万円
- ・ 県防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金：544万8千円 ほか

**拡** 自主防災組織育成事業(補助金) 650万円 [900万円]

自主防災組織育成事業補助(19年度～21年度の3年間)を1年延長し、21年度までに結成した自主防災組織の資機材購入を助成

**新** 地震防災マップ整備事業 500万円

地域ごとの揺れやすさ、建物被害及び液状化の危険度を地図に表示し、公表

小規模治山事業 500万円 [600万円] **経**

土砂崩壊災害防止及び復旧のための工事 県補助：1/2

河川改修事業 300万円 [2,200万円] **経**

普通河川、生活排水路等の改修

### 生活安全対策

防犯対策事業 1,434万4千円 [1,271万4千円]

防犯隊員報酬：545万1千円 ほか

南越消防組合分担金 13億6,616万円 [13億6,477万6千円]

越前市、池田町、南越前町で構成する南越消防組合の分担金

**新**・化学消防ポンプ自動車(圧縮空気泡消火装置装着車)購入：4,800万円

**新**・CD- 型消防ポンプ自動車(越前市消防団)購入：1,700万円 ほか

交通安全対策事業 1,027万円 [1,039万8千円]

交通指導員報酬：538万2千円 ほか

消費者対策事業 1,430万9千円 [1,025万8千円]

消費者相談の機能を強化し啓発活動を充実  
(県消費者行政活性化基金事業 500万円)

ライフライン機能強化対策事業(水道事業) 3,200万円 [400万円] 経

池ノ上配水池の耐震補強工事

## 5 . 市民が主役のまちづくり

### 市民自治の推進

地域自治振興事業 1億5,443万2千円 [1億5,447万6千円]

地域自治振興事業交付金(17地区) : 1億1,070万円 ほか

市民協働推進事業 916万9千円 [1,026万1千円]

協働たねまる提案事業補助金、市民活動交流事業委託料 ほか

### 男女共同参画社会の実現

男女共同参画推進事業 1,437万3千円 [1,461万6千円]

男女共同参画センターを運営し、情報提供、研修会等を開催

### 広報・広聴

議会だより発刊事業 382万円 [383万円]

市議会だよりを年4回発刊し、全世帯に配付

本会議CATV中継事業 200万円 [200万円]

市議会本会議を丹南ケーブルテレビで放映

広報発行事業 1,323万7千円 [1,289万7千円]

市広報の印刷経費 : 1,274万7千円 ほか

行政情報番組制作放送事業 1,004万2千円 [1,008万4千円]

丹南ケーブルテレビ、たんなんFMでの行政情報番組制作放送委託料

ホームページ運営事業 275万9千円 [198万8千円]

市ホームページの運営(機器借上料 ほか)

## 6. 地方分権に対応した行財政運営

### 行財政運営

**新** 越前市制施行5周年記念事業 98万円

記念式典(平成22年10月10日(日)): いまだて芸術館) ほか

**新** 市総合計画基本計画の改定 37万5千円

越前市総合計画の基本計画(平成23年度~28年度)を平成22年度に改定

**拡** 職員研修事業 416万9千円 [472万4千円]

福井県自治研修所研修負担金、自主研修委託料、職員交換研修旅費 ほか

庁舎建設基金積立事業 1億5,132万9千円 [1億5,116万4千円]

21年度末現在高見込額 13億3,026万8千円

22年度積立額 1億5,132万9千円

22年度末現在高見込額 14億8,159万7千円

電子入札共同利用事業 297万3千円 [405万6千円]

22年度に一般競争入札対象工事(3,000万円以上)適用

県システム共同利用負担金 ほか

広域電算事業 1億3,389万9千円 [1億8,923万円]

丹南広域組合で共同処理している住民基本台帳事務、税情報などの基幹業務負担金 ほか

### 電子自治体の推進

庁内情報システム管理事業 1億2,524万1千円 [1億6,433万1千円]

市役所及び各出先機関等の情報関連インフラ整備と管理

電子市役所整備事業 642万5千円 [642万5千円]

福井県・市町共同利用電子申請サービスの利用料

## 会 計 別 予 算 額

(単位：千円・%)

会 計 名	平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	前 年 度 比		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	32,129,000	29,737,000	2,392,000	8.0	
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	21,850	28,374	6,524	23.0
	下 水 道	3,586,214	4,868,078	1,281,864	26.3
	公 共 下 水 道 勘 定	(3,089,284)	(4,605,083)	( 1,515,799)	( 32.9)
	特 定 環 境 保 全 勘 定	(462,078)	(236,591)	(225,487)	(95.3)
	戸 別 公 共 浄 化 槽 勘 定	(34,852)	(26,404)	(8,448)	(32.0)
	国 民 健 康 保 険	7,002,985	6,816,397	186,588	2.7
	事 業 勘 定	(6,996,742)	(6,749,146)	(247,596)	(3.7)
	診 療 所 勘 定	(6,243)	(67,251)	( 61,008)	( 90.7)
	霊 園 事 業	14,470	6,514	7,956	122.1
	老 人 保 健	9,403	11,650	2,247	19.3
	駐 車 場	23,314	22,652	662	2.9
	農 業 集 落 排 水 事 業	306,133	290,636	15,497	5.3
	林 業 集 落 排 水 事 業	2,463	2,534	71	2.8
	介 護 保 険	6,040,605	5,693,193	347,412	6.1
	事 業 勘 定	(6,040,538)	(5,672,876)	(367,662)	(6.5)
	介 護 サービス事業勘定	(67)	(20,317)	( 20,250)	( 99.7)
	今 立 工 業 団 地 事 業	413,172	286,200	126,972	44.4
	ガ ス 事 業 清 算	1,711,050	1,707,235	3,815	0.2
	後 期 高 齢 者 医 療	797,654	782,500	15,154	1.9
	計	19,929,313	20,515,963	586,650	2.9
企 業 会 計	水 道 事 業	2,262,733	2,438,827	176,094	7.2
	収 益 的 支 出	(1,714,294)	(1,655,779)	(58,515)	(3.5)
	資 本 的 支 出	(548,439)	(783,048)	( 234,609)	( 30.0)
	工 業 用 水 道 事 業	127,155	133,206	6,051	4.5
	収 益 的 支 出	(42,994)	(46,902)	( 3,908)	( 8.3)
	資 本 的 支 出	(84,161)	(86,304)	( 2,143)	( 2.5)
	計	2,389,888	2,572,033	182,145	7.1
合 計	54,448,201	52,824,996	1,623,205	3.1	

## (付属資料 2)

## 一般会計 科目別予算額

【歳入】

(単位：千円・%)

款	平成22年度		平成21年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	11,348,000	35.3	12,075,060	40.6	727,060	6.0
地 方 譲 与 税	350,000	1.1	383,000	1.3	33,000	8.6
利 子 割 交 付 金	48,000	0.1	66,000	0.2	18,000	27.3
配 当 割 交 付 金	14,500	0.0	39,000	0.1	24,500	62.8
株式等譲渡所得割交付金	7,000	0.0	12,000	0.0	5,000	41.7
ゴルフ場利用税交付金	16,000	0.0	15,000	0.1	1,000	6.7
地方消費税交付金	880,000	2.7	890,000	3.0	10,000	1.1
自動車取得税交付金	100,000	0.3	131,000	0.4	31,000	23.7
地方特例交付金	118,000	0.4	167,000	0.6	49,000	29.3
地方交付税	4,622,000	14.4	4,670,000	15.7	48,000	1.0
交通安全対策特別交付金	15,000	0.0	15,000	0.1	0	0.0
分担金及び負担金	711,491	2.2	710,131	2.4	1,360	0.2
使用料及び手数料	364,743	1.1	364,743	1.2	0	0.0
国庫支出金	3,663,580	11.4	2,412,265	8.1	1,251,315	51.9
県 支 出 金	2,738,909	8.5	1,962,649	6.6	776,260	39.6
財 産 収 入	79,862	0.2	123,111	0.4	43,249	35.1
寄 附 金	4,703	0.0	4,703	0.0	0	0.0
繰 入 金	1,573,038	4.9	1,425,624	4.8	147,414	10.3
繰 越 金	250,000	0.8	300,000	1.0	50,000	16.7
諸 収 入	633,574	2.0	624,114	2.1	9,460	1.5
市 債	4,590,600	14.3	3,346,600	11.3	1,244,000	37.2
うち臨時財政対策債	2,077,000	6.5	1,155,000	3.9	922,000	79.8
うち高金利債借換債	0	0.0	128,800	0.4	128,800	100.0
うち普通建設事業債	2,508,400	7.8	2,057,600	6.9	450,800	21.9
うちその他の債	5,200	0.0	5,200	0.0	0	0.0
計	32,129,000	100.0	29,737,000	100.0	2,392,000	8.0

表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

## 一般会計 科目別予算額

【歳出】

(単位：千円・%)

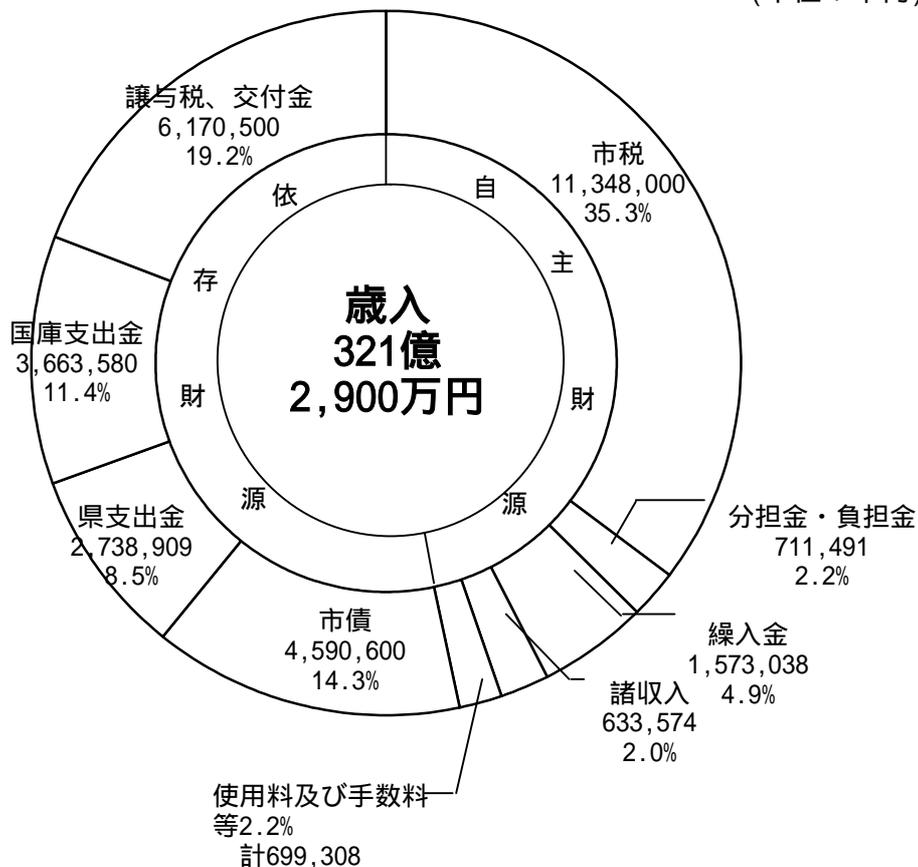
款	平成22年度		平成21年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	273,904	0.9	275,216	0.9	1,312	0.5
総務費	3,492,753	10.9	3,802,096	12.8	309,343	8.1
民生費	9,971,274	31.0	8,198,151	27.6	1,773,123	21.6
衛生費	2,238,293	7.0	2,197,135	7.4	41,158	1.9
労働費	205,411	0.6	212,334	0.7	6,923	3.3
農林水産業費	1,328,112	4.1	1,181,224	4.0	146,888	12.4
商工費	1,178,884	3.7	926,060	3.1	252,824	27.3
土木費	4,289,961	13.4	4,178,719	14.1	111,242	2.7
消防費	1,366,160	4.3	1,364,776	4.6	1,384	0.1
教育費	3,991,278	12.4	3,280,956	11.0	710,322	21.6
公債費	3,676,036	11.4	3,965,436	13.3	289,400	7.3
諸支出金	66,934	0.2	84,897	0.3	17,963	21.2
予備費	50,000	0.2	70,000	0.2	20,000	28.6
計	32,129,000	100.0	29,737,000	100.0	2,392,000	8.0

表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

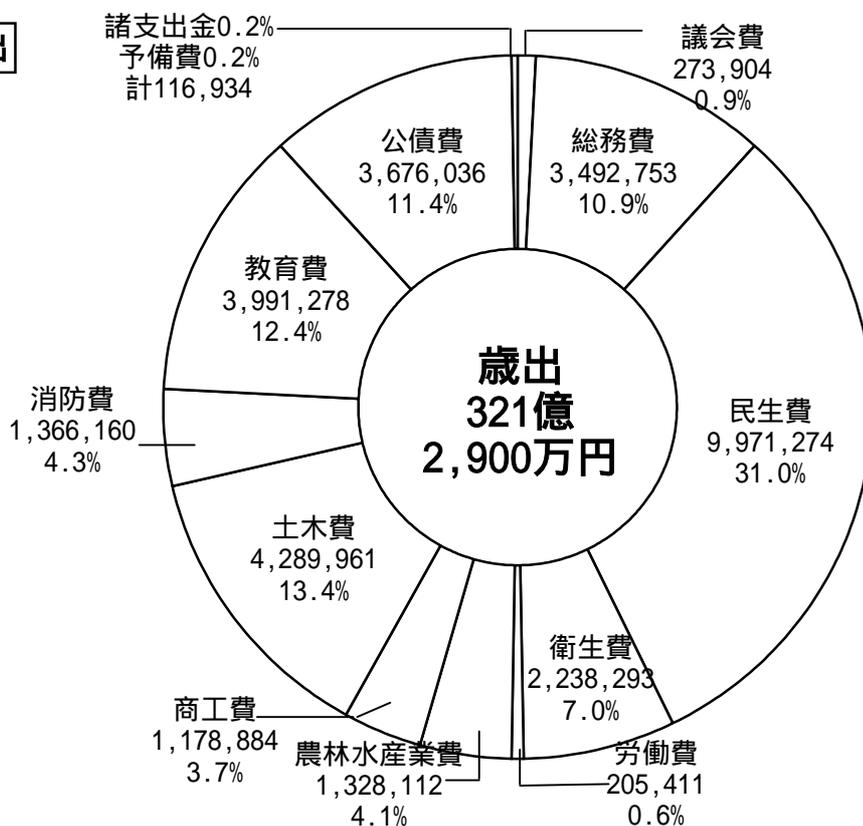
# 一般会計科目別予算構成表

(単位：千円)

## 歳入



## 歳出



## 一般会計 市税比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		前 年 度 比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増 減 率
法定普通税	10,687,000	94.2	11,414,060	94.5	727,060	6.4
市民税	4,469,000	39.4	5,118,000	42.4	649,000	12.7
個人	3,735,000	32.9	3,942,000	32.6	207,000	5.3
法人	734,000	6.5	1,176,000	9.7	442,000	37.6
固定資産税	5,650,000	49.8	5,671,000	47.0	21,000	0.4
固定資産税	5,638,000	49.7	5,659,000	46.9	21,000	0.4
交付金	12,000	0.1	12,000	0.1	0	0.0
軽自動車税	167,000	1.5	165,000	1.4	2,000	1.2
たばこ税	400,000	3.5	460,000	3.8	60,000	13.0
特別土地保有税	1,000	0.0	60	0.0	940	1566.7
目的税	661,000	5.8	661,000	5.5	0	0.0
都市計画税	637,000	5.6	640,000	5.3	3,000	0.5
入湯税	24,000	0.2	21,000	0.2	3,000	14.3
合 計	11,348,000	100.0	12,075,060	100.0	727,060	6.0

表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

## (付属資料 5)

## 一般会計 歳出性質別予算額

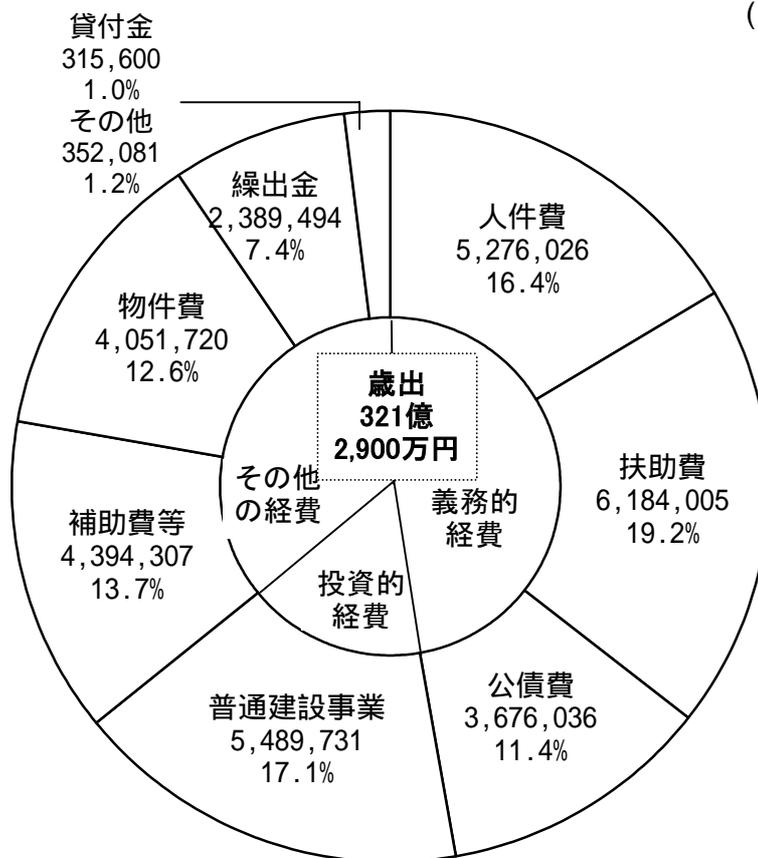
(単位：千円・%)

区分	平成22年度		平成21年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
人件費	5,276,026	16.4	5,082,689	17.1	193,337	3.8
うち退職手当	401,023	1.2	277,255	0.9	123,768	44.6
物件費	4,051,720	12.6	3,705,553	12.5	346,167	9.3
維持補修費	116,740	0.4	121,748	0.4	5,008	4.1
扶助費	6,184,005	19.2	4,876,729	16.4	1,307,276	26.8
補助費等	4,394,307	13.7	4,718,555	15.9	324,248	6.9
うち一部事務 組合負担金	3,062,728	9.5	3,081,369	10.4	18,641	0.6
普通建設事業	5,489,731	17.1	4,508,339	15.2	981,392	21.8
補助事業費	3,291,874	10.2	2,230,684	7.5	1,061,190	47.6
単独事業費	1,819,229	5.7	2,029,930	6.8	210,701	10.4
県営事業 負担金	378,628	1.2	247,725	0.8	130,903	52.8
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	3,676,036	11.4	3,965,436	13.3	289,400	7.3
積立金	159,618	0.5	156,801	0.5	2,817	1.8
投資及び出資金	25,723	0.1	51,823	0.2	26,100	50.4
貸付金	315,600	1.0	315,600	1.1	0	0.0
繰出金	2,389,494	7.4	2,163,727	7.3	225,767	10.4
予備費	50,000	0.2	70,000	0.2	20,000	28.6
計	32,129,000	100.0	29,737,000	100.0	2,392,000	8.0

表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

# 一般会計 歳出性質別予算構成表

(単位：千円)



## (付属資料 6)

## 一般会計 歳入財源構成比

(単位：千円・%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		前 年 度 比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	14,965,411	46.6	15,627,486	52.6	662,075	4.2
市 税	11,348,000	35.3	12,075,060	40.6	727,060	6.0
分担金・負担金	711,491	2.2	710,131	2.4	1,360	0.2
使用料・手数料	364,743	1.1	364,743	1.2	0	0.0
財 産 収 入	79,862	0.2	123,111	0.4	43,249	35.1
寄 附 金	4,703	0.0	4,703	0.0	0	0.0
繰 入 金	1,573,038	4.9	1,425,624	4.8	147,414	10.3
繰 越 金	250,000	0.8	300,000	1.0	50,000	16.7
諸 収 入	633,574	2.0	624,114	2.1	9,460	1.5
依 存 財 源	17,163,589	53.4	14,109,514	47.4	3,054,075	21.6
地 方 譲 与 税	350,000	1.1	383,000	1.3	33,000	8.6
利子割交付金	48,000	0.1	66,000	0.2	18,000	27.3
配当割交付金	14,500	0.0	39,000	0.1	24,500	62.8
株式等譲渡 所得割交付金	7,000	0.0	12,000	0.0	5,000	41.7
ゴルフ場利用税 交 付 金	16,000	0.0	15,000	0.1	1,000	6.7
地 方 消 費 税 交 付 金	880,000	2.7	890,000	3.0	10,000	1.1
自動車取得税 交 付 金	100,000	0.3	131,000	0.4	31,000	23.7
地方特例交付金	118,000	0.4	167,000	0.6	49,000	29.3
地 方 交 付 税	4,622,000	14.4	4,670,000	15.7	48,000	1.0
交通安全対策 特別交付金	15,000	0.0	15,000	0.1	0	0.0
国 庫 支 出 金	3,663,580	11.4	2,412,265	8.1	1,251,315	51.9
県 支 出 金	2,738,909	8.5	1,962,649	6.6	776,260	39.6
市 債	4,590,600	14.3	3,346,600	11.3	1,244,000	37.2
合 計	32,129,000	100.0	29,737,000	100.0	2,392,000	8.0

表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 7)

## 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	20年度末 現在高	21年度末 現在高 見込額	平成 22 年 度		
			当 初 予 算 額		年 度 末 現 在 高 見 込 額
			積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	2,205,543	2,375,692	946	1,200,000	1,176,638
減 債 基 金	197,984	13,643	2,076	0	15,719
庁 舎 建 設 基 金	1,177,632	1,330,268	151,329	0	1,481,597
ま ち づ く り 事 業 基 金	1,230,727	1,095,234	1,500	71,238	1,025,496
国 際 交 流 基 金	72,662	72,662	0	0	72,662
ふ る さ と 水 と 土 保 全 対 策 基 金	10,380	10,408	28	0	10,436
地 域 自 治 振 興 基 金	133,526	132,965	141	0	133,106
福 祉 基 金	557,572	547,772	3,000	201,800	348,972
国 民 健 康 保 険 基 金	464,121	464,825	465	1	465,289
介 護 給 付 費 準 備 基 金	434,283	434,882	359	129,041	306,200
文 化 功 労 者 表 彰 基 金	12,881	12,881	0	0	12,881
文 化 振 興 基 金	72,453	72,805	74	0	72,879
学 校 施 設 耐 震 化 推 進 基 金	523,200	523,946	524	100,000	424,470
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金		33,261	34	16,105	17,190
合 計	7,092,964	7,121,244	160,476	1,718,185	5,563,535

## (付属資料 8)

## 全 会 計 地 方 債 現 在 高 の 推 移

(単位：千円)

会 計 区 分	平成20年度	平 成 21 年 度			平 成 22 年 度			
	年 度 末 現 在 高	起 債 見込額	元金償還 見込額等	年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 初 予 算 額		年 度 末 現 在 高 見 込 額	
					起 債 見込額	元金償還 見込額等		
一 般 会 計	36,117,211	4,714,400	3,233,359	37,598,252	4,590,600	2,997,054	39,191,798	
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	52,610	0	3,204	49,406	0	4,974	44,432
	下 水 道 ( 公 共 下 水 道 勘 定 )	22,298,273	2,072,100	1,095,137	23,275,236	985,500	779,600	23,481,136
	下 水 道 ( 特 定 環 境 保 全 勘 定 )	2,153,971	60,800	64,768	2,150,003	209,800	68,056	2,291,747
	下 水 道 ( 戸 別 公 共 浄 化 槽 勘 定 )	345,000	0	924	344,076	0	4,280	339,796
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,205,181	78,300	83,931	1,199,550	58,600	57,382	1,200,768
	林 業 集 落 排 水 事 業	23,058	0	1,111	21,947	0	1,056	20,891
	今 立 工 業 団 地 事 業	294,309	0	0	294,309	0	123,009	171,300
	小 計	26,372,402	2,211,200	1,249,075	27,334,527	1,253,900	1,038,357	27,550,070
企 業 会 計	水 道 事 業	3,352,705	177,000	202,587	3,327,118	107,000	195,767	3,238,351
	工 業 用 水 道 事 業	182,148	58,100	4,349	235,899	67,000	0	302,899
	小 計	3,534,853	235,100	206,936	3,563,017	174,000	195,767	3,541,250
合 計 ( + + )	66,024,466	7,160,700	4,689,370	68,495,796	6,018,500	4,231,178	70,283,118	

一般会計 には、臨時財政対策債（実質的地方交付税）を含む。（平成22年度起債見込額 2,077,000千円）

## 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円・%)

会計名	平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	前年度比		主な増減理由		
			増減額	増減率			
特別会計	簡易水道事業	3,189	2,409	780	32.4	・公債費(元金) +1,770 外	
	下水道	919,996	837,183	82,813	9.9		
	公共下水道勘定	(824,013)	(753,967)	(70,046)	(9.3)	・人件費相当分 +19,400 ・公債費(利子) +7,447 ・受益者負担金の減 24,003 外	
	特定環境保全 公共下水道勘定	(81,117)	(81,213)	( 96)	( 0.1)	・人件費相当分 3,628 ・公債費(元金) +3,288 外	
	戸別公共 浄化槽勘定	(14,866)	(2,003)	(12,863)	(642.2)	・個別浄化槽管理費 +5,737 ・公債費(元金) +3,356 外	
	国民健康保険	249,919	243,449	6,470	2.7		
	事業勘定	(249,919)	(243,449)	(6,470)	(2.7)	・人件費及び診療所管理費相当分 11,924 ・保険基盤安定繰入金 +18,394	
	診療所勘定	0	0	0	(0.0)		
	霊園事業	0	0	0	0.0		
	老人保健	7,397	9,644	2,247	23.3	・医療給付費 2,173 外	
	駐車場	0	0	0	0.0		
	農業集落排水事業	85,457	84,136	1,321	1.6	・人件費相当分 +1,242 外	
	林業集落排水事業	1,883	1,926	43	2.2	・公債費 55 外	
	特別会計	介護保険	866,221	810,132	56,089	6.9	
事業勘定		(866,221)	(810,132)	(56,089)	(6.9)	・保険給付費 +371,714 ・地域支援事業 +7,464 ・保健福祉事業 19,290	
介護サービス 事業勘定		(0)	(0)	(0)	(0.0)		
今立工業団地事業		83,920	0	0	皆増	・歳入不足額補てん +83,920	
ガス事業清算		0	0	0	0.0		
後期高齢者医療		169,662	172,993	3,331	1.9	・事務費繰入 5,551 ・保険基盤安定繰入金 +2,220	
計		2,387,644	2,161,872	225,772	10.4		
企業会計		水道事業	57,812	75,660	17,848	23.6	・災害準備基金 30,000 ・消火栓関係 11,193 外
		工業用水道事業	8,158	8,275	117	1.4	・企業債利子補てん +243 ・事務費負担金 360
		計	65,970	83,935	17,965	21.4	
合計(+)	2,453,614	2,245,807	207,807	9.3			

平成22年度  
当初予算の概要

越 前 市

<http://www.city.echizen.lg.jp>

〒915-8530

福井県越前市府中一丁目13-7

越前市役所 企画部 財務課

TEL:0778-22-3234

FAX:0778-22-3855

E-mail:zaisei@city.echizen.lg.jp